

第52期 (2025年3月期)

決 算 公 告

(2024年 4月 1日 から
2025年 3月 31日 まで)

千葉県柏市根戸1-3

伊藤ハム米久プラント株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	15,841,461	流動負債	15,664,172
現金及び預金	4,312	買掛金	10,507,225
売掛金	5,724,866	リース債務	27,115
商品及び製品	4,219,988	未払金	2,172,776
仕掛品	321,642	未払費用	261,215
原材料	4,962,817	未払法人税等	11,810
貯蔵品	109,127	前受金	598,939
前払費用	33,712	預り金	19,195
未収金	359,002	賞与引当金	674,265
未収還付法人税等	37,896	役員賞与引当金	3,906
未収還付消費税等	66,332	関係会社預り金	1,387,722
その他	1,763		
固定資産	10,534,192	固定負債	676,420
有形固定資産	9,851,093	リース債務	40,952
建物	163,700	退職給付引当金	624,890
構築物	67,638	資産除去債務	10,577
機械装置	7,109,769		
車輛運搬具	16,455		
工具器具備品	105,256		
土地	8,314		
リース資産	61,917		
建設仮勘定	2,318,041		
無形固定資産	25,796	負債合計	16,340,593
ソフトウェア	12,563	純資産の部	
電話加入権	11,241	株主資本	10,035,060
電気ガス供給施設利用権	1,695	資本金	90,000
工業用水道利用権	295	資本剰余金	9,795,433
投資その他の資産	657,302	資本準備金	22,500
繰延税金資産	637,099	その他資本剰余金	9,772,933
出資金	15,725	利益剰余金	149,626
その他	4,477	利益準備金	-
		その他利益剰余金	149,626
		固定資産圧縮積立金	-
		別途積立金	-
		繰越利益剰余金	149,626
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		純資産合計	10,035,060
資産合計	26,375,653	負債・純資産合計	26,375,653

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品 先入先出法による原価法

仕掛品、原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、商品又は製品の出荷時点において充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類に与える影響はありません。

当期純損益金額

当期純損失 493,131千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。